

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	介護予防・生活支援サービス事業	コード	63310
-------	-----------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 宮坂 文彦
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	介護予防・生活支援サービス事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	介護保険法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	高齢者が安心して自立した日常生活を送るための支援を目的とし、地域の実情に応じた多様なサービスを提供する。			
目的	対象者	高齢者		
	意 図	地域全体で高齢者の暮らしと健康を支える体制を構築する		

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
○介護予防ケアマネジメント事業 要支援者及び事業対象者に対して、課題分析、ケアプランの作成及び相談援助等を行うなどにより、必要なサービス利用に繋げ、重度化防止に努めた。 ・要支援認定者：646人（要支援1：319人、要支援2：327人） ・事業対象者：45人 ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント実施者：437人（内事業者委託数：200人）				
前年度の課題への対応	・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントは保健師、ケアマネジャー、経験のある看護師で対応し、なお且つ委託可能であるため各事業所のケアマネジャーに依頼しながら実施した。 ・各自研修などに参加しケアマネジメントの質の向上に努めた。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	直営ケアマネジメント件数（延べ）			単位	件
実績値	1,564	2,242	2,491		
*指標の説明					
② 成果指標（指標名）	ケアマネジメント実人数			単位	人
目標値	450	450	382	410	
実績値	380	412	437		
達成度	84.4%	91.6%	114.4%		
*指標の説明	要支援1・2及び事業対象者に対するケアマネジメント実人数				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の平均値				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	10,663,900	11,592,377	11,156,845	13,607,000
経常経費	10,663,900	11,592,377	11,156,845	13,607,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	18,663,900	19,592,377	19,156,845	21,607,000
前年度比		105.0%	97.8%	112.8%
財源	0	0	0	0
一般財源				
内訳	18,663,900	19,592,377	19,156,845	21,607,000
* 特定財源の説明	介護予防支援給付金			
④ 活動一単位あたりコスト	11,933	8,739	7,690	
前年度比		73.2%	88.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	106.1%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	114.4%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 高齢者の増加に伴い、介護予防ケアマネジメント実施者数も増加が見込まれる。対応件数が増えていく中でもケアマネジメントの質を維持していく事が不可欠である。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所へ委託可能であるため必要時には委託をしていく。 ・委託事業所も含め、ケアマネジメントの質の維持のため、研修等に参加していく。
改善開始時期		H30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---